

本籍				氏名	敷田 稔	しきた みのる
現住所				出生年月日	昭和七年二月一三日生	
出生地				旧氏名		
年	月	日	事	項	庁名	
二八	一〇	二〇	司法試験第二次試験合格		司法試験 管理委員会	
二九	三		九州大学法学部卒業			
〃	四	一	司法修習生を命ずる		最高裁判所	
三一	四	五	司法修習生の修習終了		〃	
〃	〃	七	検事二級（神戸地方検察庁検事）に採用する		法務省	
三二	六	二〇	アメリカ合衆国へ出張を命ずる			
出張期間は昭和三二年七月三日から同三三年七月二						
履歴書 用紙 法 務 省						
年	月	日	事	項	庁名	
昭和三三	六	一一	日までとする		法務省	
			米國への出張期間を昭和三三年一〇月二日まで延期 する件は承認する		〃	
三四	八	一	東京地方検察庁検事に配属換する		〃	
三六	三	一三	沖繩へ出張を命ずる			
			出張期間は昭和三六年三月二四日から同月二九日ま でとする			
〃	八	一	法務事務官（法務省刑事局付）に併任する		〃	
三八	七	一〇	法務教官（法務総合研究所教官）に併任する		〃	
〃	〃	〃	法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する		〃	
四〇	七	二一	スウェーデン、オランダ、ドイツ、デンマーク、ノ ールウェー、連合王国、フランス、スイス、イタリ ア及びアメリカ合衆国の各国へ出張を命ずる			

敷田稔

年	月	日	事	項	省
昭和四〇	九	二九	出張期間は昭和四〇年八月七日から同年九月三〇日までとする		"
"			昭和四〇年七月二一日付スウェーデン外九ヶ国への出張命令の出張期間を昭和四〇年九月二六日までに変更する		"
"	一〇	一八	法務事務官（法務省刑事局付）に併任する		"
"	一二	一	スイス及びオーストリアの両国へ出張を命ずる		"
"			出張期間は昭和四〇年二月九日から同月二六日までとする		"
"			昭和四〇年二月一日付スイス及びオーストリア両国への出張期間を昭和四〇年二月一日から同月二六日までとする		"
昭和一	三	三一	法務教官（法務総合研究所教官）の併任を解除する		国税庁
"	一〇	一五	大蔵事務官（国税庁調査査察部）に併任する		"
昭和四二	一一	二六	法務事務官 [REDACTED] （法務省刑事局付）に配 置換する		法務省
"			法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する		"
"			人事院規則一一―四第三条第一項第二号により休職にする		"
"			大蔵事務官（国税庁調査査察部）の併任は終了した		国税庁
四五	一一	二六	休職の期間を昭和四六年三月二五日まで更新する （昭和四五年二月二一日任令一八八八により人事 院事務総長承認）		法務省
四六	一一	一六	国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律（昭和四五年法律第十七号）附則第二項の規定により派遣職員（国際連合事務局（アメリカ合衆国））となつた		

敷田稔

履 歴 書 用 紙			法 務 省	
年	月	日	事 項	庁 名
昭和四九	五	二四	出張期間は昭和四八年一〇月一〇日から同年一一月五日までとする デンマーク、イタリア、タイ及び大韓民国の各国へ出張を命ずる	法務省
#	一〇	一九	出張期間は昭和四九年六月一二日から同月二六日までとする インド、スリ・ランカ及びタイの各国へ出張を命ずる	#
五〇	八	一五	出張期間は昭和四九年一〇月三〇日から同年一一月一三日までとする スイスへ出張を命ずる	#
#	#	#	出張期間は昭和五〇年八月三〇日から同年九月一四日までとする	#
四八	三	二四	法務教官（法務総合研究所教官）に併任する	#
#	#	#	法務省刑事局参事官に充てゐることを解く	#
#	#	#	大蔵事務官（国税庁調査査察部）の併任を解除する	国税庁
#	四	一七	法制審議会幹事の併任を解除する	法務省
#	九	一八	マレーシア、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン及びシンガポールの各国へ出張を命ずる	#
#	#	#	職務に復帰した	#
#	四	五	法務省刑事局参事官に充てゐる	#
#	#	二〇	法制審議会幹事に併任する	#
#	八	二六	大蔵事務官（国税庁調査査察部）に併任する	国税庁
#	#	#	派遣の期間は昭和四六年三月二五日までとする	#
#	#	#	検事二級（東京地方検察庁検事）に配置換する	#

年	月	日	事	項	庁	名
昭和五三	二	八	東京地方検察庁検事の併任を解除する		法務省	
"	"	二五	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十五条による合同委員会の補助機関たる刑事裁判管轄権分科委員会日本代表を委嘱する		外務省	
"	三	一	副検事選考審査会予備委員に併任する		法務省	
"	"	八	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する		最高裁判所	
"	四	一五	法制審議会幹事に併任する		法務省	
"	五	一	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する		"	
"			併任の期間は昭和五三年一月三十一日までとする		"	
"	八	二五	法務省刑事局長伊藤榮樹外国出張につき同局長事務代理を命ずる		"	
五三	二	八	法務省刑事局総務課長に充てる		"	
"			出張期間は昭和五二年五月二日から同月二九日までとする		"	
"	五	一七	アメリカ合衆国へ出張を命ずる		"	
"	"	"	東京地方検察庁検事に併任する		"	
五二	三	二五	東京高等検察庁検事に配置換する		"	
"			出張期間は昭和五一年九月五日から同月一日までとする		"	
"	八	一八	シンガポールへ出張を命ずる		"	
"			出張期間は昭和五一年五月二日から同月二九日までとする		"	
"	五	一五	アメリカ合衆国へ出張を命ずる		"	
五一	四	一五	法制審議会幹事に併任する		"	
"	九	一六	法務教官（法務総合研究所教官）の併任を解除する		"	

履歴書用紙

法務省

[illegible]

數田稔

	年	月	日	事	項	庁名
"				出張期間は昭和五五年八月二日から同年九月一日までとする		"
"				ヴェネズエラ国カラカスにおいて開催の第六回国際連合犯罪防止会議日本政府代表を命ずる		内閣
"				ヴェネズエラ国カラカスにおいて開催の第六回国際連合犯罪防止会議日本政府代表を免ずる		"
"				タイ、マレーシア及びシンガポールの各国へ出張を命ずる		"
				出張期間は昭和五五年一〇月九日から同月一八日までとする		法務省
"				フィリピンへ出張を命ずる		
				出張期間は昭和五五年一二月一二日から同月一九日までとする		"
五六	一	一〇		スリ・ランカ及びマレーシアの両国へ出張を命ずる		
				出張期間は昭和五六年一月一八日から同年二月七日までとする		法務省
				マレーシアへ出張を命ずる		
昭和五六	四	一六		出張期間は昭和五六年四月一九日から同年五月一日までとする		"
"	五	二六		イタリア及びオーストリアの両国へ出張を命ずる		"
"				出張期間は昭和五六年六月八日から同月二〇日までとする		"
"	九	二二		アメリカ合衆国へ出張を命ずる		"
				出張期間は昭和五六年一〇月二日から同月一日までとする		"
"	一〇	二三		フィリピンへ出張を命ずる		"
				出張期間は昭和五六年一〇月二七日から同年十一月		

五七	三	五	一四日までとする	〃
			国際連合事務局国際経済社会局社会開発人道問題センター犯罪防止刑事司法部（オーストリア・ウィーン市）に派遣する	
			派遣の期間は昭和五七年三月五日から昭和五九年三月四日までとする	〃
〃	〃	〃	法務総合研究所教官・法務総合研究所国際連合研修協力部長に充ててゐることを解く	〃
〃	〃	〃	アジア極東犯罪防止研修所所長を免ずる	〃
五九	三	五	派遣の期間を昭和六一年三月四日まで更新する	〃
六一	三	五	派遣の期間を昭和六一年四月三日まで更新する	〃
〃	四	四	最高検察庁検事に配置換する	〃

履 歴 書 用 紙 法 務 省

年	月	日	事 項	庁 名
昭和六一	七	一五	刑務共済組合運営審議会委員を命ずる	法務省
〃	〃	二一	法制審議会少年法部会委員に併任する	〃
〃	〃	〃	法制審議会幹事に併任する	〃
〃	八	二六	亮春対策審議会幹事に任命する	内閣
〃	九	二	大韓民国へ出張を命ずる	
			出張期間は昭和六一年九月一四日から同年九月二一日までとする	法務省
〃	〃	一一	第百七回国会政府委員を命ずる	内閣
〃	〃	一二	青少年問題審議会幹事に任命する	〃
〃	一二	二九	第百八回国会政府委員を命ずる	〃
六二	七	六	第百九回国会政府委員を命ずる	〃
〃	九	二四	フランス及びオーストリアの両国へ出張を命ずる	
			出張期間は昭和六二年九月三〇日から同年一〇月一	

年	月	日	事	項	庁	名
平成	元	三	二四	タイへ出張を命ずる		
			出張期間は平成元年四月八日から同月一六日までとする			
			最高検察庁検事に配置換する		法務省	
			法務総合研究所長に充てる			
			副検事選考審査会委員に併任する			
			簡易裁判所判事選考委員会委員を委嘱する		最高裁判所	
			司法修習生考試委員会委員を委嘱する			
			矯正保護審議会委員に併任する			
			併任の期間は平成元年一〇月一九日までとする		法務省	
			矯正保護審議会委員に併任する			
			オーストリア、チエツコスロヴァキア、ハンガリト			
			東ドイツ及びソヴェト連邦の各国へ出張を命ずる			
			二日までとする		法務省	
			法務省矯正局長に充てることを解く			
			刑務共済組合運営審議会委員を免ずる			
			京都地方検察庁検事正に配置換する			
			売春対策審議会幹事を免ずる		内閣	
			法制審議会少年法部会委員の併任を解除する		法務省	
			法制審議会幹事の併任を解除する			
			青少年問題審議会幹事を免ずる		内閣	
			オーストリアへ出張を命ずる			
			出張期間は昭和六三年八月一六日から同年九月六日までとする		法務省	
			サウデイ・アラビアへ出張を命ずる			
			出張期間は昭和六四年一月一二日から同月一九日までとする			
			でとする			

履歴書 用紙

法 務

省

年	月	日	事	項	庁	名
平成三	七	二五	出張期間は平成三年一月一六日から同年二月一日までとする		法務省	
			オーストリアへ出張を命ずる			
			出張期間は平成三年七月二九日から同年八月一二日までとする			
			矯正保護審議会委員に併任する			
"	一〇	二〇	フランスへ出張を命ずる			
"	一一	七	出張期間は平成三年十一月一六日から同月二五日までとする			
"	三	五	出張期間は平成二年一月三〇日から同年三月一日までとする			
"			ネパール及びタイの両国へ出張を命ずる			
			出張期間は平成二年三月一四日から同月二四日までとする			
"	五	九	大韓民国へ出張を命ずる			
			出張期間は平成二年五月一六日から同月二〇日までとする			
"	八	一四	第八回国際連合犯罪防止会議日本政府代表を命ずる		内閣	
"	"	"	キューバへ出張を命ずる			
			出張期間は平成二年八月二一日から同年九月一〇日までとする		法務省	
"	九	一四	第八回国際連合犯罪防止会議日本政府代表を免ずる		内閣	
"	一二	一九	アメリカ合衆国へ出張を命ずる			

履歴書用紙

法務省